

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画のこと

1. 現状

黒潮町における農業集落排水事業は、出口（いでぐち）と蛭川（みながわ）の2ヶ所で行われている。最新時（平成27年度）における事業の概要は次のとおりである。

■ 農業集落排水事業の現状（平成27年度）

対象地区	蛭川、出口	
使用開始時期	蛭川地区	平成13年
	出口地区	平成15年
現在処理区域内人口	(人)	557
現在水洗便所設置済人口	(人)	320
水洗化率	(%)	57.5

経営内容の概要は次のとおりである。

- ・ 事業収入は、使用料(使用者負担)が主なものである。
- ・ 事業支出は施設の維持管理費が主たるものである。
- ・ 経費回収率(=下水道使用料÷汚水処理費)が1を下廻っている。使用料収入だけでは汚水処理費を賄えない状況にある。
- ・ 2施設とも事業収支は赤字が常態化している。そして赤字分(収支ギャップ)は町行政の一般財源からの繰出で補填している。

2. 事業継続に向けた経営課題

事業を継続していくためには、その前提として事業を可能ならしめる事業収支が前提となる。この点における課題は次のとおりである。

- ・ 常態化している事業収支の赤字
- ・ 汚水処理経費を賄えない使用料収入
- ・ 使用者の減少に伴う使用料収入の減少
- ・ 新規使用者の確保の難しさ
- ・ 施設の老朽化に伴う維持管理コストの増大

3. 事業環境の展望

経営戦略の対象期間であるこれからの10年間は、これまで以上に厳しい事業経営が強いられると予想される。

- ・ 地区人口の減少と歩調を合わせるかたちで使用人口は減少しつづける。人口構成は高齢者が多く占めるため、減少は急激に進むこともあり得る。
- ・ 施設維持費は確実に増大する。需用費のうち修繕費は機器の補修、交換等により多額の支出が想定される。一方、光熱水費や役務費、委託費は漸増すると考えられる。
- ・ 事業の赤字分を町行政の一般財源からの繰出で補填することは続く。この繰出額は年度毎の維持管理費に左右されるが、長期的には増加傾向を示す。

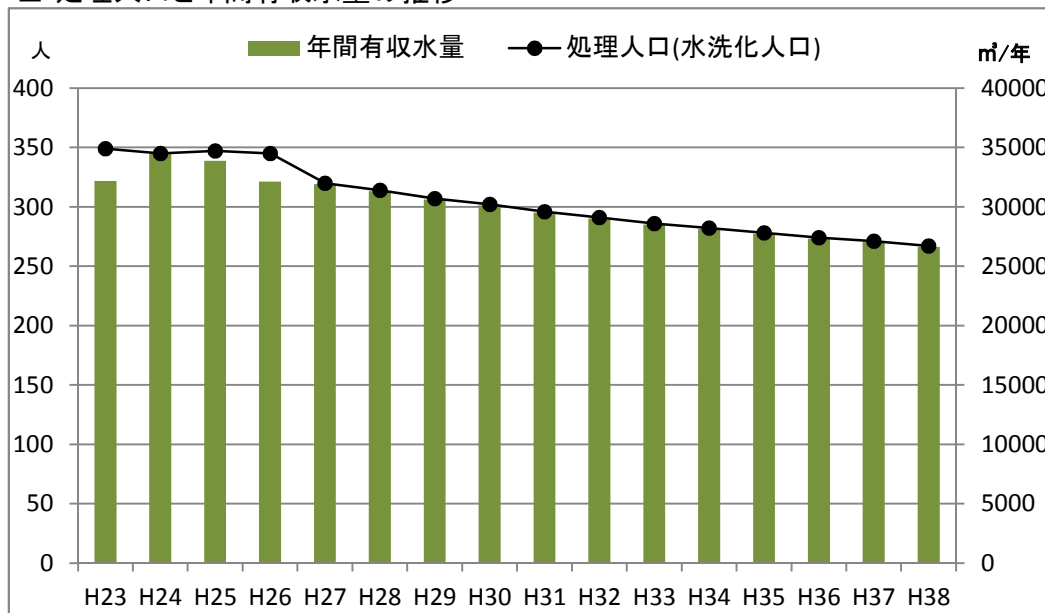
4. 事業収支の将来予測

事業収支試算モデルにより今後10年間の事業収支内容を把握した。

事業収支の試算結果は次のとおりである。

- ・ 処理人口は緩やかに減少する。これに伴い年間有収水量も減る。
- ・ 事業費は修繕費によって変動する。修繕費が増えれば事業費全体も増える。
- ・ 事業収支は歳入に占める繰入金および歳出に占める公債費の割合が大きいという構造は変わらない。
- ・ 現状のまま推移(基本型)すれば、平成28～38年度における町繰入金の合計は、約5億4200万円になると予想される。
- ・ 使用料金の値上げの効果では、平成33年度以降に現状の50%増に値上げした場合、約1700万円の増収になる。
- ・ 国の交付金「農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)」を導入すれば、導入しないケースと比較して町の繰入金は1億円余の減額になる。
- ・ 平成33年度実施を想定した使用料の値上げは、処理人口減に伴う年間有収水量の減少による使用料収入を若干増やすが、多額の需用費(機能維持管理等)による支出に比べ僅かであり、収支を大幅に改善するものにはならない。

■ 処理人口と年間有収水量の推移

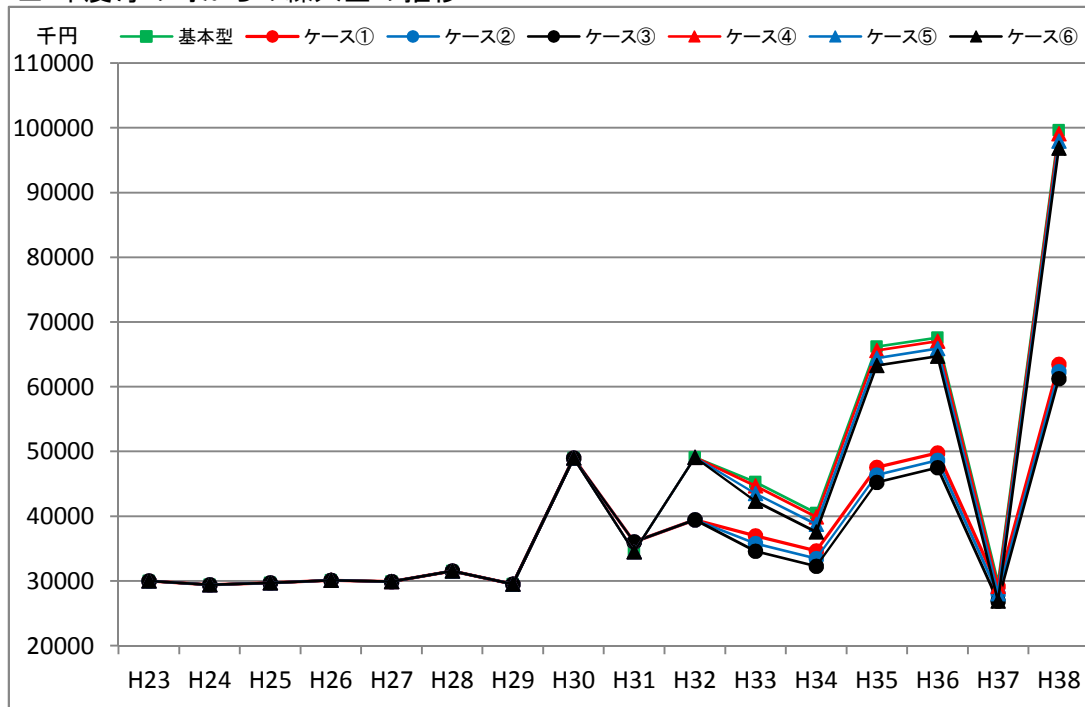


■ 事業収支試算結果 対象期間中の累積額

単位:千円

	使用料金の値上	国交付金	使用料・手数料		事業費		町繰入金	
			H28～H38累計	対基本型増減	H28～H38累計	対基本型増減	H28～H38累計	対基本型増減
基本型	無	無	66,066	0	305,181	0	542,527	0
ケース①	10%	有	69,523	3,458	311,181	6,000	447,110	-95,417
ケース②	30%	有	76,438	10,373	311,181	6,000	440,195	-102,332
ケース③	50%	有	83,354	17,288	311,181	6,000	433,280	-109,248
ケース④	10%	無	69,523	3,458	305,181	0	539,070	-3,458
ケース⑤	30%	無	76,438	10,373	305,181	0	532,154	-10,373
ケース⑥	50%	無	83,354	17,288	305,181	0	525,239	-17,288

■ 年度毎の町からの繰入金の推移



5. 事業収支改善の取組

今後とも当該事業を継続させるためには次の3つの取組が必要と考えられる。

- ・ 使用料金の値上げ
- ・ 維持管理費の抑制
- ・ 農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)の導入

事業継続をより確かなものにするためには、事業収支においては少なくとも「修繕費を除いた汚水処理費を使用料収入で賄える状況」にすべきと考えられる。そのために利用料金の値上げは有力な案の一つであり、具体的な内容について検討を始めなければならない。ただ現実的な値上げ幅では、多額の汚水処理費を賄うことはできず、大幅な事業収支の改善も期待できないことは留意すべきである。

当該事業の場合、現時点で取組の優先度が高いのは農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)の導入である。大口のメンテナンスには可能な限り当交付金を活用したい。交付金は平成32年度から提供される予定のため、それまでの期間の維持管理費は汚水処理サービスを維持することを前提に極力抑えることが必要である。日々のメンテナンスがこれまで以上に重要になる。